② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行広島支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　上記４⑵に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑹ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑺ 低入札価格調査制度調査対象工事においては、請負者は工事コスト調査に協力しなければならない。（入札説明書参照。）

工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑻ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑼ 契約書作成の要否　要。

⑽ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾ 関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑿ 申請書、資料、技術提案及び見積書の作成説明会を行う。

⒀ 申請書、資料、技術提案及び見積書のヒアリングを行う。

⒁ 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。

⒂ 技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒃ 競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⒄ 受注者の責により、「掘削出口側の施工方法に関する施工計画」及び「覆工コンクリート（インバートコンクリートを含む）の品質・耐久性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案（具体的な施工計画）を遵守できなかった場合は、履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案（具体的な施工計画）全体の再評価を行い、当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。

また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

⒅ 契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

詳細は特記仕様書等による。

⒆ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒇ 低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

(21) 本案件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

(22) 支払条件　本工事は、中間前金払いを行わない代わりに短い間隔で出来高に応じた出来高部分払いや設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(23) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Isao Fukuda Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 41

(3) Subject matter of the contract : Construction work of the hosokawa tunnel of shichiyama bypass

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 27 September 2010

(5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 10 : 30 A.M. 29 November 2010 (tenders brung with 10 : 30 A.M. 29 November 2010 or submitted by mail 10 : 30 A.M. 29 November 2010)

(6) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 〒730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札について公示します。

平成22年８月26日

日本貨物鉄道株式会社
財務部長　中村　栄作

◎調達機関番号　107　◎所在地番号　13

貨国第70号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　18

⑵ 購入等件名及び数量　有蓋コンテナ　1,000個

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 納入期限　平成23年９月30日

⑸ 納入場所　入札説明書による。

⑹ 入札方式　総合評価とする。

２　競争参加資格

競争参加者の資格に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。

なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、３項に示す場所に申請すること。

３　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所及び問合せ先

〒102―0072　東京都千代田区飯田橋３―13―１　日本貨物鉄道株式会社財務部資材グループ　担当　鈴木　清之　電話03―3239―9155

⑵ 入札説明書の代金　4,200円（消費税込）